

経営比較分析表（平成29年度決算）

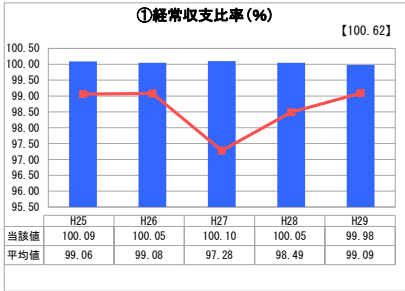
宮城県 延岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	71.80	1.15	100.00	2,571

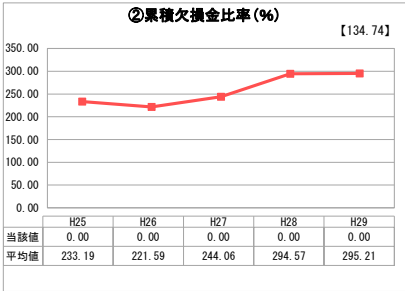
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
125,244	868.02	144.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,431	0.49	2,920.41

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

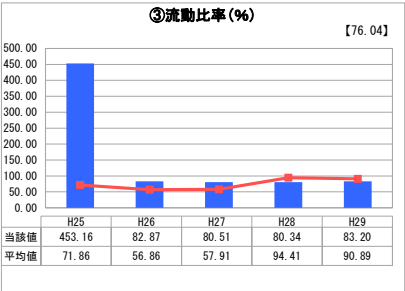
1. 経営の健全性・効率性



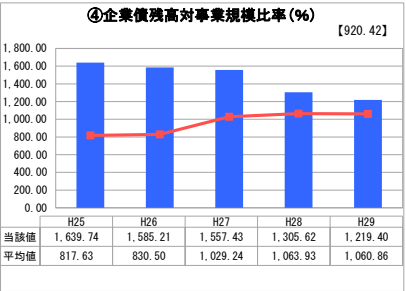
「経常損益」



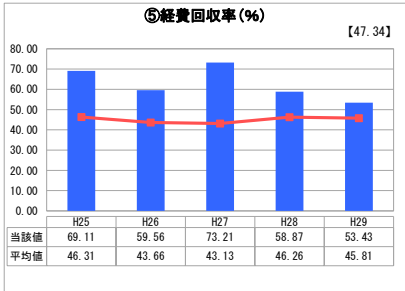
「累積欠損」



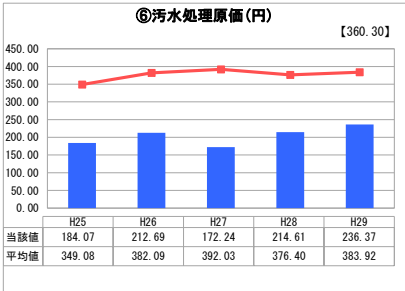
「支払能力」



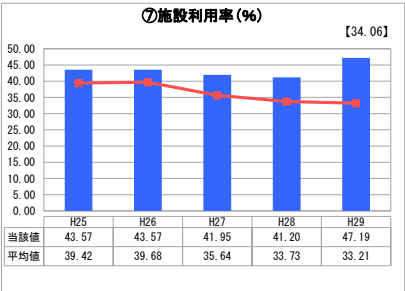
「債務残高」



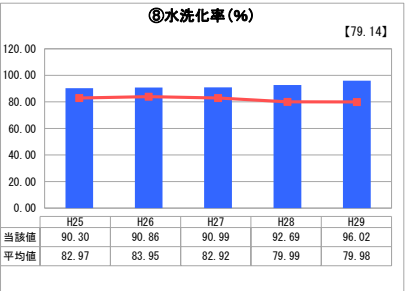
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

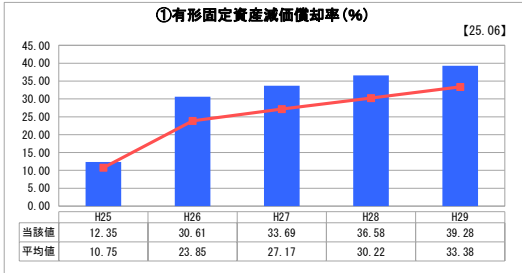


「施設の効率性」

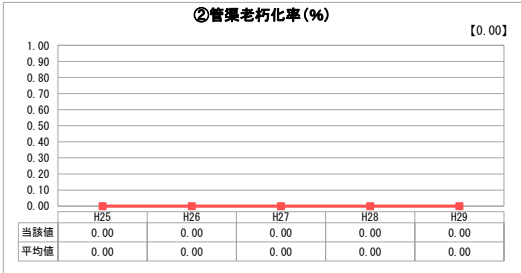


「使用料対象の捕捉」

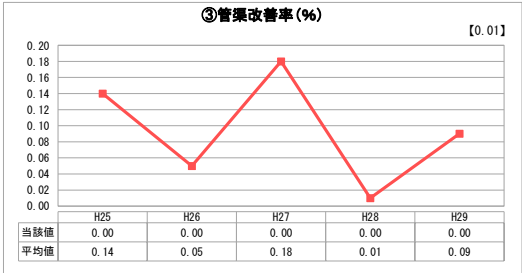
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業は、漁業を営む集落の生活排水を対象に水質汚濁防止や水洗化の促進を行う下水道事業です。

・単年度の収支は黒字を維持しており、累積欠損金も発生していません。また、経常収支比率が100%をわずかに下回っていますが、比較的経営の健全性は保たれています。

・経費回収率は100%を下回っています。このことは、現行の使用料では全ての汚水処理経費を賄っていないことを示していますので、将来を見据え、維持管理費用に対する使用料水準について再検討していく必要があります。また、維持管理費の削減や不明水（特に雨天時に汚水量が増加する現象）対策に取り組み、有収水量の増加に努めます。

・流動比率は100%を下回っています。このことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っていないことを示していますが、負債の多くは建設改良等の財源に充てるための企業債が占めており、これについては使用料等を原資として償還を予定しています。このことを踏まえた上で、支払能力を高めるためにも引き続き経営改善が必要となります。

・汚水処理原価や施設利用率は、平均値よりも優位な数値で推移しており、比較的効率性の高い経営となっています。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。

老朽化について、法定耐用年数を超えた管渠はないことから、現在必要な更新事業はない状況です。今後の老朽化を見据えて、将来の更新費用の財源確保と投資計画の見直し等を行う必要があります。

全体総括

今後、処理施設の老朽化に伴う費用の増加に対応するため、更新費用の財源となる使用料の見直しや新たな更新計画の策定も含めた効率的な改革が必要となっています。

また、本地域内においても農業集落排水事業と同様に、不明水増加が大きな問題となっています。その影響による維持管理経費の増加も顕著に表れているため、早急な原因の究明と整備を行う必要があります。なお、経営戦略については平成28年度に策定済みです。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。